

代々木病院の理念

ヒューマニズムにもと
づく医療・介護の実践

くらしと健康

発行 東京勤労者医療会 代々木病院 1部60円

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-30-7

TEL 03 (3404) 7661

E-mail address yo_sosiki@tokyo-kinikai.com

友の会会員は会費に購読料がふくまれています。

介護予防「介護保険」改正の影響



通所リハビリの利用者様。要支援1、2の認定を受けた人の訪問、通所介護サービスが保険の対象から外され、市区町村の事業に移行しましたが、要介護1、2の人の移行も検討されています

私は、昨年5月に渋谷区神宮前地域に開設した訪問介護・居宅介護支援事業所で管理者兼ケアマネジャーをしています。

2015年の介護保険でも2016年4月よ法の改正により、渋谷区

昨年4月から渋谷区でも

介護保険法の改正で、要支援1、2の認定を受けた人の訪問・通所介護サービスは、保険の対象から外され、市区町村の事業に移行しました。今号では、改正後の移行した市区町村の「日常生活支援総合事業」について、さくら福祉会・訪問介護・居宅介護支援事業所・ふれあいサポート渋谷管理者の坂村隆之さんにお話を聞きました。

「総合事業が始まり一年…」

支援総合事業（以下「総合事業」という）が開始されました。これまでの要支援1、2の認定を受けた人に対して介護保険サービスとして実施されていた「介護予防・訪問介護と通所介護」が「総合事業」に移行されます。移行後は、現行相当サービス（改正前のサービス同等の基準）のほか、区が独自に設けた緩和基準によるサービスAの利用ができます。



介護保険の相談に対応する坂村管理者

当事業所の利用者様も、2016年4月は2名でしたが2017年2月には16名の利用者様が総合事業に移行されました。利用者様にとって、在宅生活を継続するために必要なサービスを受けられることが最も重要で、今まで通りのサービスが受けられるのであれば特に問題ないという感覚にもなりますが、総合事業になり、介護保険サービスから外される不安やサービス料金は下がりますが、その裏には緩和基準サービスAは事業所への報酬も下がり積極的にサービスを提供する事業所が減少。通所サービスAも対応する事業所の選択肢が少なく利用したくてもできない方もいます。

専門職としての視点で

区では訪問サービスAの担い手となる無資格者でも受けられる養成研修を昨年より2回実施していますが受講者もごくわずかな状態です。早急に人材を増やしても現場で

のサービスの質の低下や、要介護度が悪化することが懸念されます。当事業所のヘルパーも単にサービス提供しているのではなく、専門職としての視点を持ち、利用者様の

の生活実態や健康状態にも目を配り、必要時には他職種と連携して早期対応しています。今後、対象者全てが総合事業に移行となりますが、利用者様は制度改正しても変わらぬサービスを望んでいます。サービス事業所側は運営に大きく影響する仕組みになり、多くの事業所は相次いで手を引く中、私達は、利用者様の生活・健康と介護現場で働く職員の専門性と生活を守るために現場の実態を継続的に伝えていくことが重要だと考えています。

千駄の萱

防衛省の安全保障技術研究推進制度に対する予算が膨れ上がっている。2016年度予算は6億円だったが、2017年度は110億円の予算がついている。文字通りケタ違いだ。▼国内の科学者を代表する機関「日本学術会議」は、軍事・戦争を目的とする研究を禁じる1950年と1967年の声明を継承すると言っているが、制度への応募は禁止していない。さらに、会議の会長である大西隆氏は自衛のための軍事研究は認められるべき、との発言をしている。▼自衛がそうでないかの議論にしてはいけない。ノーベル賞を受賞した益川敏英氏は言う。「資金を一度受け取れば、その研究者は直接的に軍事研究につながるテーマに一本釣りされ、深みにはまってしまう」。▼科学は発達した結果、民生にも軍事にも使えるデュアルユースの問題をはらむようになり、区別をつけるのは難しい。だから軍事研究かどうかは、どんな機関が、何の目的で資金を出しているかで判断するべきだ」と。▼広島・長崎を思い起こそう。今こそ踏みとどまる時だ。日本人の良識を示す時だ。